

平成26年度 茨城県の財務諸表

茨城県総務部
平成27年12月

目 次	頁
I はじめに -----	1
II 財務諸表の概要 -----	2
1 財務書類の種類	
2 財務書類の相関関係	
III 普通会計の財務諸表 -----	3
1 作成の基準	
2 貸借対照表の概要 -----	3
(1) 貸借対照表とは	
(2) 用語の定義等	
(3) 貸借対照表の状況	
(4) 貸借対照表による財務分析	
3 行政コスト計算書の概要 -----	9
(1) 行政コスト計算書とは	
(2) 用語の定義等	
(3) 行政コスト計算書の状況	
(4) 行政コスト計算書による財務分析	
4 純資産変動計算書の概要 -----	13
(1) 純資産変動計算書とは	
(2) 用語の定義等	
(3) 純資産変動計算書の状況	
5 資金収支計算書の概要 -----	16
(1) 資金収支計算書とは	
(2) 用語の定義等	
(3) 資金収支計算書の状況	
IV 県連結の財務諸表 -----	19
1 作成の基準	
2 連結貸借対照表の概要	
3 連結行政コストの概要	
4 連結純資産変動計算書の概要	
5 連結資金収支計算書の概要	
V 施設別行政コスト計算書の概要 -----	24

I はじめに

茨城県では県民に分かりやすい形で財政状況に関する情報を提供する一つの方法として、また、本県の財政状況の分析手法として、平成12年度（平成11年度決算）より、発生主義会計手法を導入し、国の研究会において示された作成基準を参考として、普通会計のバランスシート、行政コスト計算書を作成、公表するとともに、平成13年度（平成12年度決算）には企業会計等をも含めた県全体のバランスシートを、平成17年度（平成16年度決算）から第三セクター等の関係団体を含めた県連結のバランスシートを作成、公表してきました。

さらに、平成21年度（平成20年度決算）からは、国（総務省）の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」（平成18年8月31日付け総務事務次官通知）で財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の整備を要請されたことを受け、「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成19年10月17日総務省公表）で示された公会計基準である「総務省方式改訂モデル」（※）により財務諸表を作成しています。

今後とも、効率的・効果的な行財政運営に資するよう財務諸表の充実に努め、財務諸表の分析等を通じ、県の財政状況に関する情報をよりわかりやすい形で提供できるよう取り組むとともに、国や他県における動向を踏まえ、改善に取り組んでまいります。

※「新地方公会計制度実務研究会報告書」により示された公会計基準として、「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の二方式が提案されましたが、本県では、38道府県（平成25年度決算時）が採用した「総務省方式改訂モデル」により作成しています。

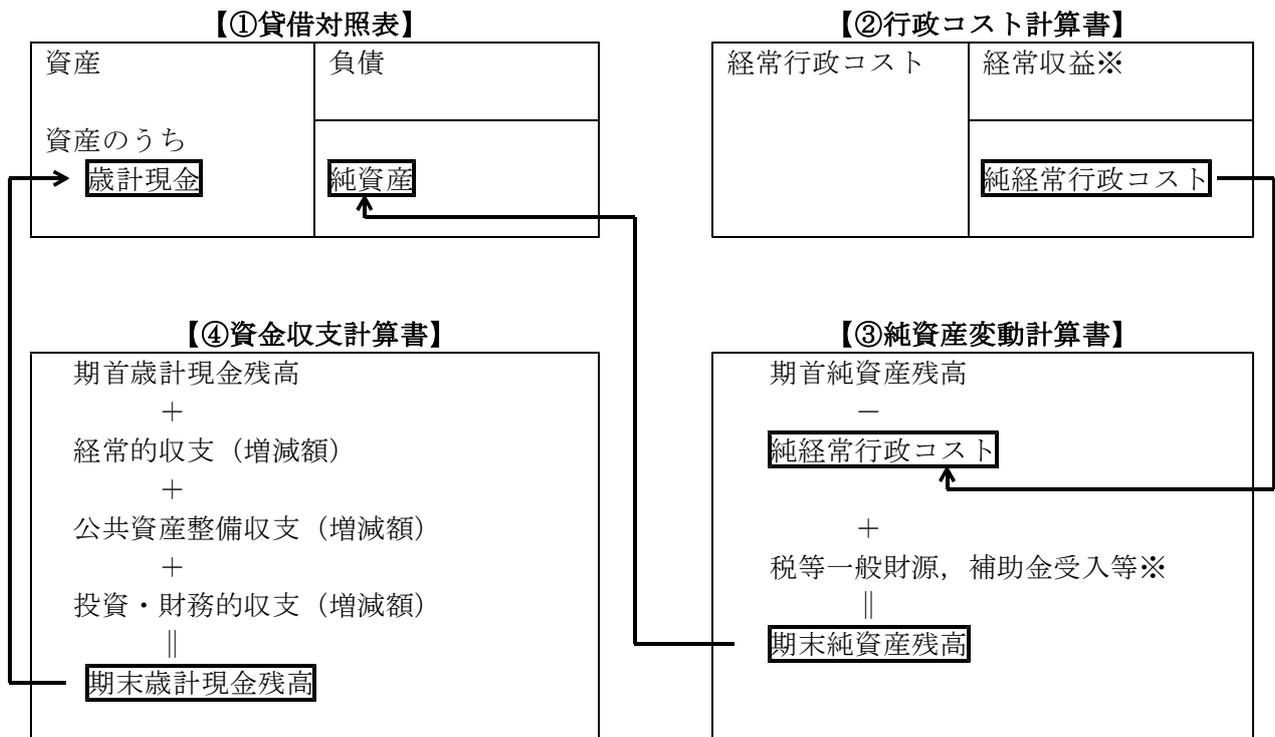
II 財務諸表の概要

1 財務書類の種類

企業会計的手法を活用した公会計基準である「総務省方式改訂モデル」により、本県の財政状況について、次の4種類の財務書類を作成しました。

①貸借対照表 (バランスシート)	…県が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産がどのような財源(負債・純資産)で賄われてきたかを表示したもの ⇒資産と負債を対比することにより、将来負担の状況を把握
②行政コスト計算書	…行政サービスにかかった費用(経常行政コスト)と、その直接の対価として得られた手数料等(経常収益)を対比したもの ⇒行政サービスに対する県及び受益者の負担状況を把握
③純資産変動計算書	…貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したのかを表示したもの ⇒税等の一般財源・補助金収入や臨時損益等を把握
④資金収支計算書 (キャッシュフロー)	…現金が1年間でどのように変動したのかを表示したもの ⇒実際の資金の流れや残高状況を把握

2 財務書類の相関関係



※「行政コスト計算書」は、企業会計でいう「損益計算書」に相当するものですが、「経常行政コスト」は、住民全体に対するサービスにかかった費用を計上するのに対して、「経常収益」は受益者からの負担金・手数料のみとし、税金や補助金収入等は計上しないため、赤字となります(税金や補助金収入等は「純資産変動計算書」で計上)

Ⅲ 普通会計の財務諸表

1 作成の基準

(1) 対象となる会計

普通会計（一般会計及び以下の特別会計の合計）

物品調達、公債管理、市町村振興資金、鹿島臨海工業地帯造成事業（一部）、母子・父子・寡婦福祉資金、中小企業事業資金、農業改良資金、公共用地先行取得事業、港湾事業（一部）、林業・木材産業改善資金、沿岸漁業改善資金、都市計画事業土地区画整理事業（一部）の各特別会計

* 普通会計に含まれない一般会計の事業：工業団地等造成事業、県営農業集落排水事業等

(2) 作成基準日

平成27年3月31日（平成26年度末）。ただし、出納整理期間（平成27年4月1日～5月31日）の収支は基準日までに終了したものとして処理。

(3) 基礎数値

土地を除き、全国的に統計が整備された昭和44年度以降、平成26年度までの「地方財政状況調査（決算統計）」のデータを使用。

2 貸借対照表の概要

(1) 貸借対照表とは

県が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産がどのような財源（負債〔他人資本〕・純資産〔自己資本〕）で賄われてきたかを総括的に表示したものです。

- ・ 「負債」とは、地方債の発行など他人からの借入金により賄ったもので、将来支払が必要な債務であり、将来世代の負担となります。一方、「純資産」は、資産と負債の差額であり、これまでの税金や補助金等を財源として取得したものであるため、将来の支払負担を生じません。
- ・ 「資産」と「負債」を対比することにより、将来世代の負担状況や財政状況の安定性を把握することができます。

借方	貸方
資産 ・ 道路・学校などの公共資産 ・ 現金預金や貸付金などの債権	負債⇒将来支払が必要な債務 （将来世代の負担分） ・ 地方債など
	純資産⇒自己財源によるもので将来の支払負担を生じないもの （これまでの世代による負担分）

(2) 用語の定義等

① 公共資産の評価方法

ア 有形固定資産

学校、庁舎等の資産については、昭和44年度以降に取得した価額を基に、耐用年数ごとに残存価格をゼロとする定額法により減価償却を実施（耐用年数は、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」に示された有形固定資産耐用年数表による。）。

なお、土地については、時間の経過などで劣化しないことから減価償却は行っていない。

イ 売却可能資産

「未利用地一覧」として登録された資産（処分保留又は処分困難を除く。）について売却可能価格で計上。売却可能価格は、鑑定評価額その他、固定資産税評価額や再調達価格を活用。

- ② 投資及び出資金
市場価格のあるものは市場価格とし、そのほかは実質価格により算定。
連結対象団体に対する投資及び出資金について、実質価格が著しく低下した場合は、実質価格と取得原価との差額を投資損失引当金として計上。
- ③ 貸付金
当該年度末貸付残高から、貸付金元金収入未済額を控除した額を計上。
- ④ 長期延滞債権
収入未済額のうち、調定年度が過年度のものを計上。
- ⑤ 回収不能見込額
貸付金及び長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれる金額を計上。原則として、長期延滞債権から、回収不能実績率を乗じて回収不能見込額を算定。
※回収不能実績率：過去5年間の不納欠損額÷(滞納繰越収入額十不納欠損額)の平均
- ⑥ 退職手当引当金
平成26年度末に職員全員が普通退職したと想定し、地方公共団体財政健全化法の算定基準に基づく要支給額を計上。
- ⑦ 公共資産等整備国補助金等
公共資産及び投資等の資産形成に充てられた国庫支出金を計上。
- ⑧ 公共資産等整備一般財源等
公共資産及び投資等の財源のうち、国庫支出金、地方債、債務負担行為以外のものを計上。
- ⑨ その他一般財源等
「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算出された額を計上。

(3) 貸借対照表の状況

① 総括

平成26年度末の「資産」は3兆9,213億円(対前年度比919億円の減)となっており、この資産を形成するための財源として、将来世代の負担となる「負債」は2兆5,381億円(同26億円の減)、「資産」と「負債」の差である「純資産」は、1兆3,832億円(同893億円の減)となっています。

(億円)

項目	H25末	H26末	H26-25	項目	H25末	H26末	H26-25
【資産】	40,132	39,213	△ 919	【負債】	25,407	25,381	△ 26
公共資産	34,963	34,808	△ 155	固定負債	22,314	22,123	△ 191
有形固定資産	34,886	34,747	△ 139	地方債残高	19,343	19,426	83
売却可能資産	77	61	△ 16	長期未払金	34	20	△ 14
投資等	4,060	3,166	△ 894	退職手当引当金	2,937	2,677	△ 260
投資・出資金	1,538	993	△ 545	流動負債	3,093	3,258	165
貸付金	1,707	1,625	△ 82	翌年度償還予定地方債	2,604	2,744	140
基金等	712	462	△ 250	未払金	7	3	△ 4
長期延滞債権	402	370	△ 32	翌年度支払予定退職手当	304	330	26
回収不能見込額	△ 299	△ 284	15	賞与引当金	178	181	3
流動資産	1,109	1,239	130	【純資産】	14,725	13,832	△ 893
現金預金	1,081	1,206	125				
未収金	28	33	5				

*退職手当引当金、賞与引当金は、国の作成基準に基づき推計値を計上。

② 資産の部

道路用地などの土地や県有建物などの「公共資産」に、出資金や貸付金などの「投資等」と歳計現金や減債基金などの「流動資産」を加えたもので、資産総額は3兆9,213億円となっており、その大半は公共資産(構成比：88.8%)です。

ア 公共資産

前年度末に比べ155億円減少していますが、これは、有形固定資産の減価償却による減が、公共事業等により新たに取得した資産の増を上回ったこと等によるものです。

目的別にみると、「生活インフラ・国土保全(道路、住宅、公園等)」が73.4%、「教育(高等学校校舎・敷地等)」が12.3%、「産業振興(土地改良施設・農道等)」が8.9%の順となっています。

なお、「生活インフラ・国土保全」の割合が高いのは、有形固定資産のうち減価償却の対象とならない土地の割合が高いことによるものです。

一方、「福祉」、「環境衛生」が低くなっているのは、老人ホームなどの福祉施設は、国の補助を受け民間事業者等によって整備されるため県の財産とならないこと、県立病院の事業が普通会計には含まれていないこと等によるものです。

また、「売却可能資産」は、旧小川高等学校の敷地・建物を売却資産に振替処理したこと等により、16億円の減となっています。

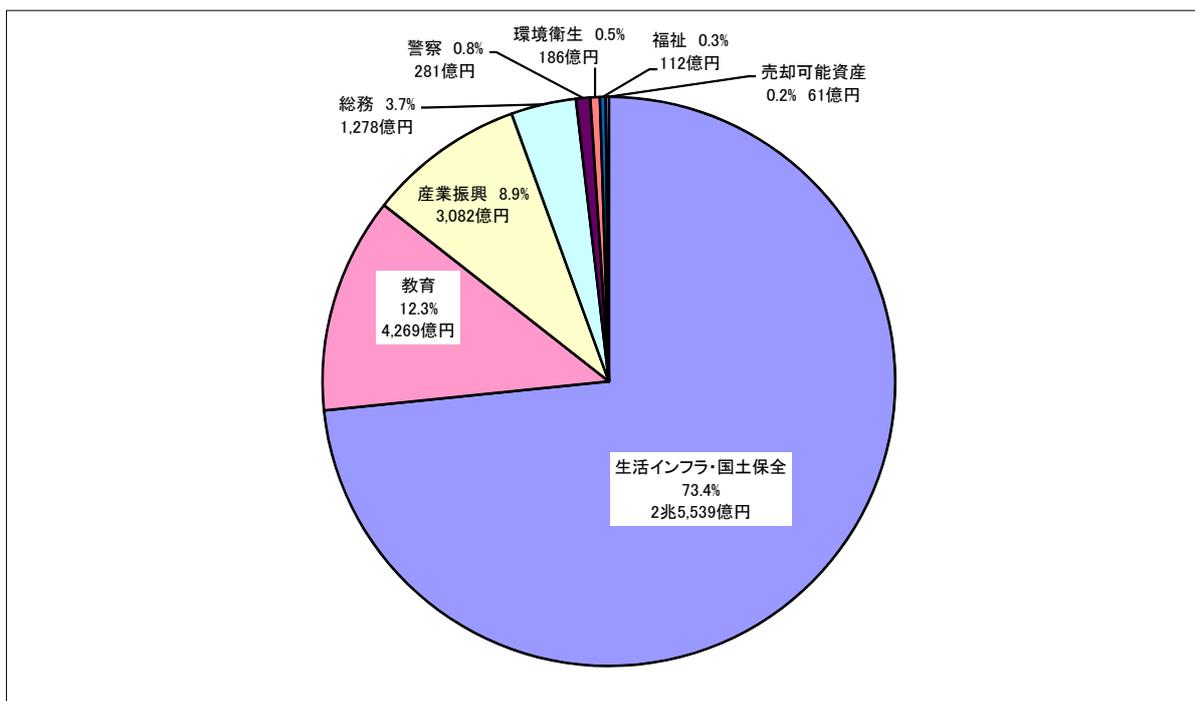
イ 投資等

雇用基金の減少や地方公営企業会計基準見直しに伴う企業局に対する投資損失引当金の計上などにより、894億円の減となっています。

ウ 流動資産

「財政調整基金」の増加などにより、130億円の増となっています。

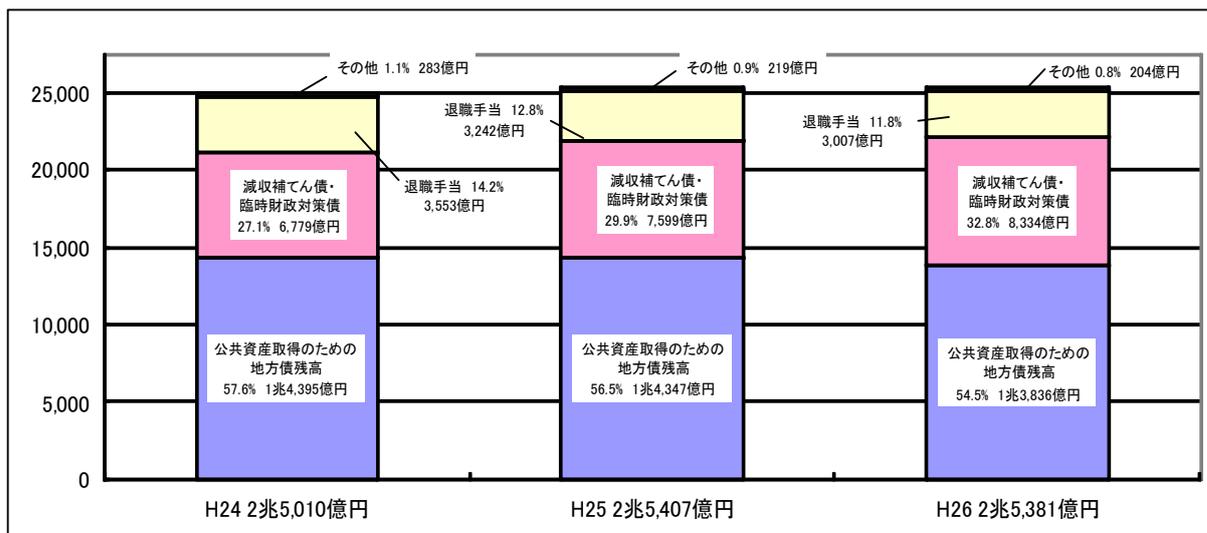
【公共資産の目的別構成比】



③ 負債の部

地方債残高や退職手当引当金などの負債総額は2兆5,381億円となっており、このうち地方債残高が2兆2,170億円(固定負債の地方債残高1兆9,426億円+流動負債の翌年度償還予定地方債2,744億円の合計)となっており、負債総額全体の87.3%を占めています。前年度末に比べ26億円減少していますが、これは職員の退職等による退職給与引当金の減少等によるものです。

【負債の構成比】



④ 純資産の部

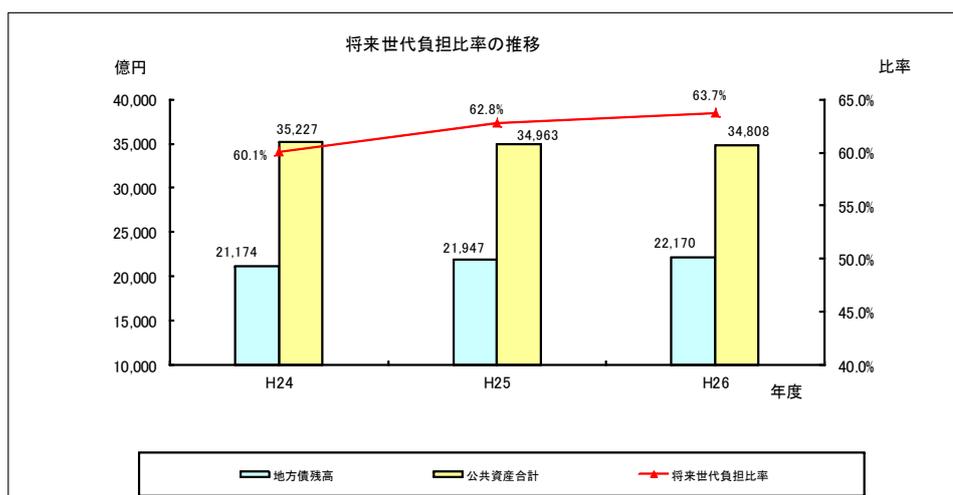
資産から負債を差し引いた「純資産」は1兆3,832億円となり、前年度末と比べ893億円の減となっています。これは、資産の減少が負債の減少を上回ったことが主な要因です。

(4) 貸借対照表による財務分析

① 社会資本形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）＝（地方債残高÷公共資産）

これまで蓄積してきた「公共資産」3兆4,808億円の財源のうち、将来の負担となる地方債の残高が2兆2,170億円と増加したことから、将来世代への負担比率は63.7%（前年度62.8%）と増加しています。

$$\frac{\text{地方債残高 (2兆2,170億円)}}{\text{公共資産 (3兆4,808億円)}} \times 100 = 63.7\%$$



将来世代負担比率の平均的な値は、15～40%の間の比率になるといわれていますが、人口規模が大きく、財政力が比較的に高い団体は地方交付税の肩代わりのため発行する臨時財政対策債の割合が大きいため、比率が高くなる傾向にあります。なお、地方債残高2兆2,170億円のうち、交付税措置が予定されているものが1兆1,911億円（構成比53.7%）あることから、実質的残高は1兆259億円（同46.3%）とみることができます。

② 県民一人あたり資産・負債等

平成27年1月1日現在の本県の人口は2,981,773人であることから、県民一人あたりの資産総額は1,315千円（前年度1,341千円）、負債総額は851千円（同849千円）となっています。

【参考：他団体との比較】

ア 比較方法

平成25年度決算について、「総務省方式改訂モデル」に基づき作成した団体で、近県及び人口が同規模の他府県と比較しました。

イ 本県の特徴

資産総額は長野県に次いで2番目、負債総額は1番目となっていますが、可住地面積及び人口あたりでは、比較的低くなっていることから、可住地面積全国4位という本県の地理的要件等により、総額が多くなっていることが推測されます。

[H25決算による比較]

項目	茨城県			宮城県			栃木県		
	総額 (億円)	km ² あたり (百万円)	一人あたり (千円)	総額 (億円)	km ² あたり (百万円)	一人あたり (千円)	総額 (億円)	km ² あたり (百万円)	一人あたり (千円)
資産	40,132	1,008	1,341	36,293	1,154	1,558	33,442	1,121	1,664
負債	25,407	638	849	19,748	628	848	13,504	453	672
純資産	14,725	370	492	16,544	526	710	19,938	669	992
社会資本形成の世代間負担比率	62.8%			64.3%			36.5%		
人口（人）	2,993,638			2,329,439			2,010,272		
可住地面積（km ² ）	3,982			3,145			2,982		

項目	群馬県			長野県			三重県		
	総額 (億円)	km ² あたり (百万円)	一人あたり (千円)	総額 (億円)	km ² あたり (百万円)	一人あたり (千円)	総額 (億円)	km ² あたり (百万円)	一人あたり (千円)
資産	29,449	1,280	1,458	41,465	1,251	1,919	29,329	1,435	1,569
負債	14,646	637	725	20,556	637	951	15,770	772	844
純資産	14,803	643	733	20,909	643	968	13,559	663	726
社会資本形成の世代間負担比率	43.6%			47.4%			51.2%		
人口（人）	2,019,687			2,160,814			1,868,860		
可住地面積（km ² ）	2,301			3,314			2,044		

出典 人口 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成26年1月1日現在）」

可住地面積 総務省「社会生活統計指標 一都道府県の指標 2015」

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 1,942,618,140
①生活インフラ・国土保全 2,553,882,310	(2) 長期未払金
②教育 426,876,837	①物件の購入等 1,812,586
③福祉 11,162,293	②債務保証又は損失補償 0
④環境衛生 18,626,405	③その他 159,469
⑤産業振興 308,243,759	長期未払金計 1,972,055
⑥警察 28,098,094	(3) 退職手当引当金 267,684,843
⑦総務 127,809,468	固定負債合計 2,212,275,038
有形固定資産合計 3,474,699,166	
(2) 売却可能資産 6,142,235	2 流動負債
公共資産合計 3,480,841,401	(1) 翌年度償還予定地方債 274,387,603
	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) 0
2 投資等	(3) 未払金 269,153
(1) 投資及び出資金	(4) 翌年度支払予定退職手当 32,987,975
①投資及び出資金 155,319,194	(5) 賞与引当金 18,145,496
②投資損失引当金 △ 56,067,039	流動負債合計 325,790,227
投資及び出資金計 99,252,155	
(2) 貸付金 162,512,225	負債合計 2,538,065,265
(3) 基金等	
①退職手当目的基金 0	[純資産の部]
②その他特定目的基金 42,214,704	1 公共資産等整備国補助金 847,624,420
③土地開発基金 0	2 公共資産等整備一般財源等 2,068,740,009
④その他定額運用基金 3,984,115	3 その他一般財源等 △ 1,566,107,889
⑤退職手当組合積立金 0	4 資産評価差額 32,978,524
基金等計 46,198,819	純資産合計 1,383,235,064
(4) 長期延滞債権 36,950,430	
(5) 回収不能見込額 △ 28,366,094	
投資等合計 316,547,535	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 18,274,338	
②減債基金 80,692,815	
③歳計現金 21,584,514	
現金預金計 120,551,667	
(2) 未収金	
①地方税 2,975,249	
②その他 416,297	
③回収不能見込額 △ 31,820	
未収金計 3,359,726	
流動資産合計 123,911,393	
資産合計 3,921,300,329	負債・純資産合計 3,921,300,329

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	780,068,770 千円
②教育	14,172,198 千円
③福祉	62,739,392 千円
④環境衛生	27,154,390 千円
⑤産業振興	187,269,330 千円
⑥警察	0 千円
⑦総務	4,582,960 千円
計	1,075,987,040 千円

上の支出金に充当された財源

①国補助金	122,634,161 千円
②地方債	331,127,504 千円
③一般財源等	622,225,375 千円
計	1,075,987,040 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	17,639,423 千円
②債務保証又は損失補償	15,024,171,209 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	15,008,700,000 千円
③その他	59,013,607 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち1,191,070,436千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

(貸借対照表に計上したものを含む)

普通会計の将来負担額	2,697,380,247 千円
[内訳] 普通会計地方債残高	2,221,063,625
債務負担行為支出予定額	45,497,618
公営事業地方債負担見込額	128,914,159
一部事務組合等地方債負担見込額	0
退職手当負担見込額	300,672,818
第三セクター等債務負担見込額	1,232,027
連結実質赤字額	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0
基金等将来負担軽減資産	1,433,396,884
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	105,686,676
地方債償還額等充当歳入見込額	116,742,955
地方債償還額等充当交付税見込額	1,210,967,253
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	1,263,983,363 千円

※5 有形固定資産のうち、土地は1,099,931,775千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,598,390,636千円です。

3 行政コスト計算書の概要

(1) 行政コスト計算書とは

当該年度の行政サービスに要する費用として、人件費や物件費等の「現金支出を伴うもの」と、減価償却費や退職手当引当金繰入等の「現金支出を伴わないもの」を加えたものです。

また、人件費、物件費、扶助費、普通建設事業費などの経費を、性質別に「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支的コスト」及び「その他のコスト」に区分するとともに、「生活インフラ・国土保全」、「教育」、「福祉」などの目的別に区分しています。

(2) 用語の定義等

① 使用料・手数料

当該年度決算額に、前年度からの使用料・手数料にかかる長期延滞債権及び未収金計上額の増減額を加えた額を計上。

② 分担金・負担金・寄附金

当該年度決算額に、前年度からの分担金・負担金・寄附金にかかる長期延滞債権及び未収金計上額の増減額を加えた額を計上。

(3) 行政コスト計算書の状況

① 総括

平成26年度の行政コスト計算書は、「経常行政コスト」が8,223億円(対前年度比548億円の増)、受益者からの収入のみを計上した「経常収益」が241億円(同25億円の増)となっています。

「経常行政コスト」と「経常収益」との差額7,982億円(同523億円の増)については、受益者負担以外の地方税等の一般財源や補助金等収入(純資産変動計算書に計上)で賄われています。

(億円)

【経常行政コスト】	H25	H26	H26-25
人にかかるコスト	2,777	2,918	141
人件費	2,607	2,699	92
賞与引当金繰入	178	181	3
退職手当引当金繰入	△ 8	38	46
物にかかるコスト	1,527	1,554	27
物件費	371	404	33
維持補修費	83	75	△ 8
減価償却費	1,073	1,075	2
移転支的コスト	3,102	3,522	420
社会保障給付	215	220	5
補助金等	2,110	2,168	58
他会計等への支出額	299	574	275
公共資産整備補助金等	478	560	82
その他のコスト	269	229	△ 40
支払利息	252	231	△ 21
回収不能見込計上額等	17	△ 2	△ 19
合計 (A)	7,675	8,223	548

【経常収益】	H25	H26	H26-25
使用料・手数料等	108	141	33
分担金・負担金等	108	100	△ 8
経常収益 計 (B)	216	241	25
純経常行政コスト (A - B)	7,459	7,982	523

受益者負担比率 (B / A)	2.8%	2.9%	
--------------------	------	------	--

*税等収入や国からの補助金収入は、純資産変動計算書で計上するため、行政コスト計算書の経常収益には計上しない。

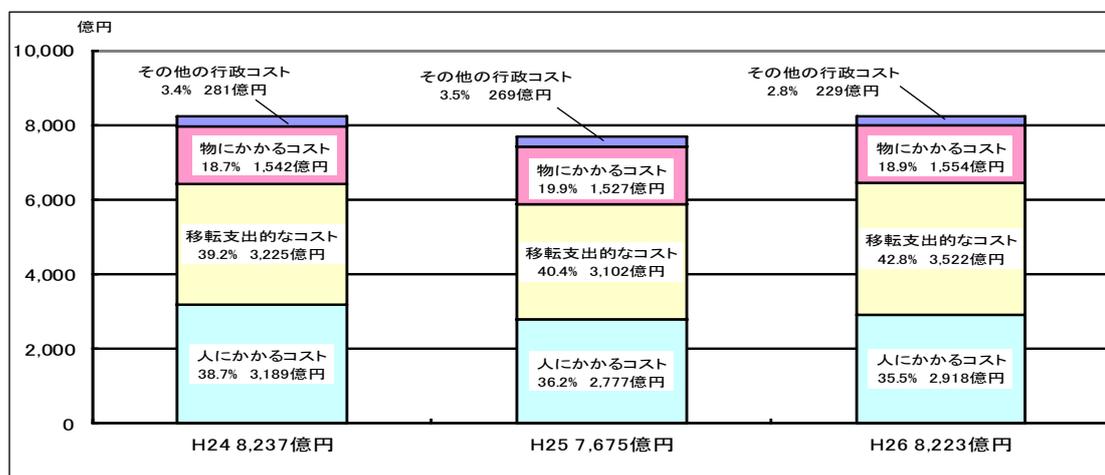
*退職手当引当金繰入(退職手当に退職手当引当金の年度間の変動を加味して算出)及び賞与引当金繰入は、国の作成基準に基づき推計値を計上。

② 経常行政コストの部

ア 性質別経費

「移転支出的なコスト（市町村等への補助金や国への直轄事業負担金等）」が3,522億円（構成比42.8%）と最も大きく、次いで人件費等の「人にかかるコスト」が2,918億円（同35.5%）、「物にかかるコスト（減価償却費等）」が1,554億円（同18.9%）の順となっています。

前年度と比較して、「人にかかるコスト」は特別職・管理職を除く職員の給与カット廃止による人件費の増等により141億円の増、「移転支出的なコスト」は他会計等への支出額の増等により420億円の増、「物にかかるコスト」は物件費の増等により27億円の増となりました。



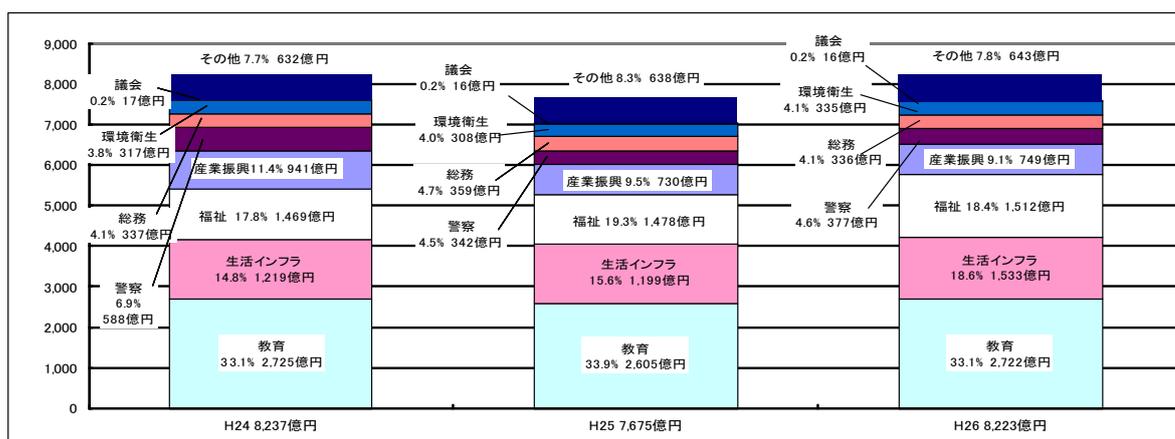
イ 目的別経費

目的別にみると、「教育」が2,722億円（構成比33.1%）と最も大きく、その大半が「人にかかるコスト（人件費等）」2,250億円で、「教育」全体の82.7%を占めています。

2番目に大きいのは「生活インフラ・国土保全」1,533億円（同18.6%）で、「減価償却費」や「他会計等への支出額」の割合が大きくなっています。

3番目に大きいのは「福祉」1,512億円（同18.4%）で、介護給付費負担金などの「補助金等」が最も大きく、生活保護等の「社会保障給付」と合わせると1,376億円となり、「福祉」全体の91.0%を占めています。

4番目に大きいのは「産業振興」749億円（同9.1%）で、「減価償却費」及び「補助金等」の割合が大きくなっています。

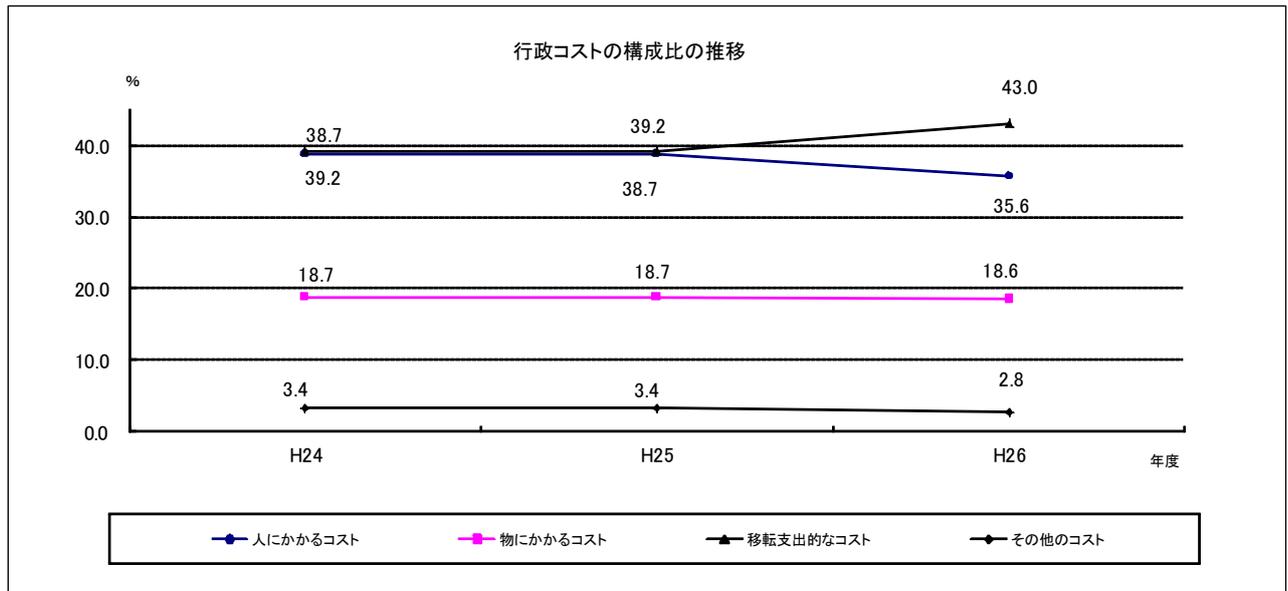


(4) 行政コスト計算書による財務分析

① 県民一人あたり行政コスト及び経常収益

平成27年1月1日現在の本県の人口は2,981,773人であることから、県民一人あたりの経常行政コストは276千円となり、うち「教育」が91千円、「生活インフラ・国土保全」及び「福祉」が51千円となっています。

一方、県民一人あたりの経常収益は8千円となり、うち使用料・手数料が5千円、分担金等が3千円となっています。



② 経常収益対経常行政コスト比率 (受益者負担比率=経常収益/経常行政コスト)

目的別の項目毎の比率をみることにより、その分野の経常行政コストに対し、受益者がどれほど負担しているかを把握することができます。

全体の比率は2.9%となっており、実質的な県負担は97.1%で行政コストの大部分は、地方税等の一般財源により賄われています。

目的別では「警察」が9.4%で最も大きく、次いで「支払利息」が4.2%、「産業振興」が3.9%の順となっています。

【参考：他団体との比較】

ア 比較方法

平成25年度決算について、「総務省方式改訂モデル」に基づき作成した団体で、近県及び同等の人口規模を有する他府県と比較しました。

イ 本県の特徴

県民一人あたりのコスト全体では、比較団体の中で最も低くなっており、項目別で見ると、「人にかかるコスト」及び「物にかかるコスト」が比較団体の中で最も低くなっています。

また、行政サービスの提供を受ける人(受益者)のコスト負担の割合が最も高くなっていますが、受益者負担比率の平均的な値といわれる2～8%の間になっています。

[H25決算による比較]

(千円, %, 県民一人あたり)

項目	茨城県		宮城県		栃木県		群馬県		長野県		三重県	
	金額 (千円)	構成比 (%)										
人にかかるコスト	93	36.2	102	22.9	103	38.7	101	38.5	105	36.0	107	37.0
物にかかるコスト	51	19.9	145	32.6	63	23.7	58	22.1	67	22.9	66	22.8
移転支出的コスト	104	40.4	190	42.7	93	35.0	95	36.3	105	36.0	107	37.0
その他のコスト	9	3.5	7	1.6	7	2.6	8	3.1	15	5.1	9	3.1
計	257	100.0	445	100.0	266	100.0	262	100.0	292	100.0	289	100.0
受益者負担比率(%)	2.8		2.1		1.8		2.7		2.3		1.2	

行政コスト計算書

自平成26年4月1日
至平成27年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1													
(1)人件費	269,944,680	32.8%	4,787,543	208,417,396	4,044,125	6,178,001	12,875,248	24,157,527	8,289,709	1,195,131			0
(2)退職手当引当金繰入等	3,758,566	0.5%	59,240	2,708,718	52,559	82,256	162,755	575,435	113,052	4,551			0
(3)賞与引当金繰入	18,145,496	2.2%	319,991	13,945,260	270,302	412,927	860,560	1,689,635	566,940	79,881			0
小計	291,848,742	35.5%	5,166,774	225,071,374	4,366,986	6,673,184	13,898,563	26,422,597	8,969,701	1,279,563			0
(1)物件費	40,384,129	4.9%	3,144,396	12,015,726	1,028,688	3,338,607	7,622,193	7,570,946	5,279,858	136,591			247,124
(2)維持補修費	7,566,839	0.9%	6,756,797	431,710	1,630	1,531	4,842	303,121	67,208	0			
(3)減価償却費	107,466,121	13.1%	60,009,239	10,255,547	639,011	1,286,875	28,766,995	3,084,855	3,423,599				
小計	155,417,089	18.9%	69,910,432	22,702,983	1,669,329	4,627,013	36,394,030	10,958,922	8,770,665	136,591			247,124
(1)社会保障給付	21,983,129	2.7%		8	18,780,239	3,202,882							
(2)補助金等	216,875,961	26.4%	908,488	23,596,646	118,801,193	3,176,066	12,970,259	329,572	15,734,117	218,726			41,140,894
(3)他会計等への支出額	57,365,634	7.0%	47,988,098	0	7,684,843	1,692,693		0	0				0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	55,958,602	6.8%	29,340,266	865,294	7,583,686	8,109,562	9,987,482	0	72,312				0
小計	352,183,326	42.8%	78,236,862	24,461,948	145,165,118	22,173,353	24,650,434	329,572	15,806,429	218,726			41,140,894
(1)支払利息	23,154,389	2.8%									23,154,389		
(2)回収不能見込計上額	△ 543,605	-0.1%									△ 543,605		
(3)その他行政コスト	272,364	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			272,364
小計	22,883,148	2.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 543,605		272,364
経常行政コスト a	822,332,305		153,314,058	272,236,305	151,201,433	33,473,550	74,943,027	37,711,091	33,546,795	1,634,880	23,154,389	△ 543,605	41,660,382
(構成比率)			18.6%	33.1%	18.4%	4.1%	9.1%	4.6%	4.1%	0.2%	2.8%	-0.1%	5.1%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト	一般財源振替額
1 使用料・手数料 b	14,131,801		3,757,273	3,199,003	642,663	593,237	294,911	3,527,804	274,587	0	962,379		0	879,944
2 分担金・負担金・寄附金 c	9,981,008		1,669,955	1,796,499	3,048,672	156,178	2,655,328	0	261,991	0	0		0	392,385
経常収益合計 d	24,112,809		5,427,228	4,995,502	3,691,335	749,415	2,960,239	3,527,804	536,578	0	962,379		0	1,272,329
d/a	2.9%		3.5%	1.8%	2.4%	2.2%	3.9%	9.4%	1.6%	0.0%	4.2%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	798,219,496		147,886,830	267,240,803	147,510,098	32,724,135	71,992,788	34,183,287	33,010,217	1,634,880	22,192,010	△ 543,605	41,660,382	△ 1,272,329

4 純資産変動計算書の概要

(1) 純資産変動計算書とは

貸借対照表の純資産が当該年度にどのように変動したのかを表示したもので、税等の一般財源、補助金等受入額、資産の時価評価の見直しによる評価損益及び臨時損益等を計上しています。

(2) 用語の定義等

① 純経常行政コスト

行政コスト計算書における「純経常行政コスト」の金額を計上。

② 一般財源

地方税、地方交付税及びその他行政コスト充当財源（地方譲与税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、財産収入、繰入金、諸収入）の決算額に当該年度未収金額を加え、前年度未収金額を控除した額を計上。

③ 補助金等受入

当該年度国庫支出金のうち、普通建設事業費の財源となった金額、投資及び出資金、貸付金並びに基金の財源となった金額の合計額を「公共資産等整備国補助金等」の列に計上。

当該年度国庫支出金から「公共資産等整備国補助金等」の列に計上した金額を除いた金額を「その他一般財源等」の列に計上。

④ 臨時損益

ア 災害復旧事業費

イ 公共資産除売却損益（財産売却収入と除売却資産の売却原価との差額）

ウ 投資損失（投資及び出資金の時価又は実質価格と取得原価との差額）

⑤ 科目振替

ア 公共資産整備への財源投入

普通建設事業費のうち、補助金の受入額及び地方債の額を除いた額を計上。

イ 公共資産処分による財源増

公共資産の除・売却により減額した場合、その財源をそれぞれ控除し、合計額を「その他一般財源等」に計上。

ウ 貸付金・出資金等への財源投入

積立金、投資及び出資金、貸付金、定額運用基金への繰出金のうち国庫支出金及び地方債を財源とした部分以外の金額を「公共資産等整備一般財源等」に計上し、「その他一般財源等」から控除。

エ 貸付金・出資金等の回収等による財源増

投資及び出資金又は貸付金の回収、基金の取崩に対する財源相当額を「公共資産等整備国補助金等」及び「公共資産等整備一般財源等」から控除し、その合計額を「その他一般財源等」に計上。

オ 減価償却による財源増

公共資産の減価償却に対応する財源相当額を「公共資産等整備国補助金等」「公共資産等整備一般財源等」からそれぞれ控除し、その合計額を「その他一般財源等」に計上。

カ 地方債償還による財源振替

公共資産等整備に係る地方債の償還額を「公共資産等整備一般財源等」に計上し、同額を「その他一般財源等」から控除。

⑥ 資産評価替えによる変動額

貸借対照表に計上された資産を売却可能資産に評価替えしたことにより生じた評価額を計上。

⑦ 無償受贈資産受入

無償で資産を受贈した場合、無償受贈資産の有形固定資産額を計上。

(3) 純資産変動計算書の状況

① 総括

平成26年度末の純資産は1兆3,832億円で、前年度末の1兆4,725億円から893億円の減となっています。

純資産の変動を項目別にみると、行政コスト計算書の「経常行政コスト」と「経常収益」の差である「純経常行政コスト」は△7,982億円、純経常行政コストや公共資産等整備に充当する「一般財源」は5,936億円、「補助金等受入」は1,335億円、「資産評価替えによる変動」は51億円、「臨時損益等」は△613億円となっており、行政コスト等の歳出を一般財源や補助金等で賄えない状況にあります。

(億円)

項目	H25	H26	H26-25	増減の主な要因
期首純資産残高 A	15,259	14,725	△ 534	
純経常行政コスト	△7,459	△7,982	△ 523	
税等一般財源	5,576	6,316	740	法人事業税51, 普通交付税47, 震災復興特別交付税64
補助金等受入	1,504	1,335	△ 169	地域の元気臨時交付金△167
資産評価替え	56	51	△ 5	
臨時損益等	△ 211	△ 613	△ 402	投資損失引当金計上額△548
期末純資産残高 B	14,725	13,832	△ 893	
増減額 B-A	△ 534	△ 893	△ 359	

② 純資産の内訳

ア 公共資産等整備国補助金等

「公共資産等整備国補助金等」は、普通建設事業や基金積立金等に充当する補助金等を359億円受け入れています。貸付金・出資金の回収等に係る178億円、有形固定資産の減価償却による300億円を「その他一般財源等」に振り替えているため、全体として119億円の減となっています。

イ 公共資産等整備一般財源等

「公共資産等整備一般財源等」は、公共資産や貸付金・出資金への財源投入が「その他一般財源等」から振り替えられているため1,605億円の増となっています。貸付金・出資金の回収や減価償却等を「その他一般財源等」に2,067億円振り替えているため、全体として462億円の減となっています。

ウ その他一般財源等

「その他一般財源等」は、一般財源、補助金受入、科目振替により9,381億円の増となっています。これは、臨時財政対策債等の資産形成を伴わない負債が増加したことが主な要因であり、この不足額には、将来の一般財源を充当するため、財政の硬直化を招くことになります。

これは、臨時財政対策債等の資産形成を伴わない負債が増加したことが主な要因であり、この不足額には、将来の一般財源を充当するため、財政の硬直化を招くことになります。

エ 資産評価差額

主に廃止した施設を売却可能資産に評価替えしたことにより、51億円の増となっています。

オ 無償受贈資産受入

学校に係る資産を無償で受け入れたことによるものです。

純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,472,455,356	859,544,249	2,114,957,478	△ 1,529,323,015	27,276,644
純経常行政コスト	△ 798,219,496			△ 798,219,496	
一般財源					
地方税	340,691,719			340,691,719	
地方交付税	200,270,744			200,270,744	
その他行政コスト充当財源	90,686,383			90,686,383	
補助金等受入	133,492,575	35,890,290		97,602,285	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 5,264,687			△ 5,264,687	
公共資産除売却損益	△ 1,765,254			△ 1,765,254	
投資損失	△ 54,814,156			△ 54,814,156	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			66,910,494	△ 66,910,494	
公共資産処分による財源増		0	△ 2,562,571	2,562,571	0
貸付金・出資金等への財源投入			93,635,240	△ 93,635,240	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 17,828,452	△ 123,970,997	141,799,449	
減価償却による財源増		△ 29,981,667	△ 72,505,165	102,486,832	
地方債償還に伴う財源振替			△ 7,724,470	7,724,470	
資産評価替えによる変動額	5,159,268				5,159,268
無償受贈資産受入	542,612				542,612
その他	0			0	
期末純資産残高	1,383,235,064	847,624,420	2,068,740,009	△ 1,566,107,889	32,978,524

5 資金収支計算書の概要

(1) 資金収支計算書とは

いわゆる「キャッシュフロー」と呼ばれるもので、現金が1年間でどのように変動したのかを表示したものであり、実際の資金の流れや資金の調達状況を把握することができます。

(2) 用語の定義等

① 経常的収支の部

ア 人件費、物件費、社会保障給付（扶助費）、補助金等

社会保障給付は扶助費、補助金等は補助費等。ただし、補助金等は補助費等の支出に含まれる他会計への支出額を控除。

イ 支払利息

当該年度地方債利子償還額及び一時借入金利子の合計額を計上。

ウ 他会計への事務費等充当財源繰出支出

他会計への建設費繰出及び公債費財源繰出以外の金額を計上。

エ その他支出

維持補修費、災害復旧事業費、失業対策事業費を計上。

② 公共資産整備収支の部

ア 公共資産整備支出、公共資産整備補助金等支出

当該年度の普通建設事業費のうち、その団体で行うものの金額を公共資産整備支出へ計上し、それ以外を公共資産整備補助金等支出に計上。

イ 他会計への建設費充当財源繰出支出

他会計に対する建設費繰出額を計上。

ウ 国補助金等、地方債発行額、基金取崩額

当該年度決算額のうち普通建設事業費の財源となった金額を計上。ただし、他会計への建設費繰出の財源となった金額を加算。また、基金取崩に含まれている他会計からの繰入金は控除。

エ その他

使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金、財産収入、諸収入のうち、普通建設事業費もしくは他会計への建設費繰出の財源となった金額を計上。

③ 投資・財務的収支の部

ア 投資及び出資金、貸付金

地方公営企業法適用の公営企業等に対する出資金を控除した額を計上。

(3) 資金収支計算書の状況

① 総括

平成26年度末の資金収支の状況は、歳計現金残高が216億円となり、平成25年度末に比べ30億円の増となりました。

ア 経常的収支の部 (億円)

項目	H25	H26	H26-25
支出合計	6,372	6,533	161
人件費	3,090	3,150	60
補助金等	2,113	2,172	59
収入合計	8,396	8,819	423
地方税	3,361	3,523	162
地方交付税	1,893	2,003	110
地方債発行額 (臨時財政対策債等)	1,148	1,057	△ 91
経常的収支差額A	2,024	2,286	262

ウ 投資・財務的収支の部 (億円)

項目	H25	H26	H26-25
支出合計	2,846	2,880	34
貸付金	1,007	928	△ 79
基金積立額	491	467	△ 24
地方債償還額	1,229	1,216	△ 13
収入合計	1,171	1,132	△ 39
国補助金等	105	75	△ 30
貸付金回収額	1,032	1,031	△ 1
投資・財務的収支差額C	△ 1,675	△ 1,748	△ 73

イ 公共資産整備収支の部 (億円)

項目	H25	H26	H26-25
支出合計	1,589	1,683	94
公共的資産整備支出	995	1,035	40
公共的資産整備補助金等支出 (直轄負担金等)	477	560	83
他会計への建設費充当繰出支出	117	88	△ 29
収入合計	1,175	1,175	0
国補助金等	418	397	△ 21
地方債発行額 (普通建設事業債)	558	557	△ 1
公共資産整備収支差額B	△ 414	△ 508	△ 94

(億円)

項目	H25	H26	H26-25
当年度歳計現金増減額	△ 65	30	95
D = A + B + C			
期首歳計現金残高	251	186	△ 65
E			
期末歳計現金残高	186	216	30
F = D + E			

② 経常的収支の部

「経常的収入」は、地方税の3,523億円、地方交付税の2,003億円等により8,819億円を計上したのに対し、「経常的支出」は、人件費の3,150億円、補助金等の2,172億円等により6,533億円を計上したため、「経常的収支」は2,286億円の収支余剰となっています。

③ 公共資産整備収支の部

「公共資産整備収入」は、地方債の557億円、国補助金等の397億円等により1,175億円を計上したのに対し、「公共資産整備支出」は公共資産整備支出の1,035億円、公共資産整備補助金等支出の560億円等により1,683億円を計上したため、「公共資産整備収支」は508億円の収支不足となっています。

なお、この不足額については「経常的収支」で賄われています。

④ 投資・財務的収支の部

「投資・財務的収入」は、貸付金回収額の1,031億円、国補助金等の75億円等により1,132億円を計上したのに対し、「投資・財務的支出」は貸付金の928億円、地方債償還額の1,216億円等により2,880億円計上したため、「投資・財務的収支」は1,748億円の収支不足となっています。

なお、この不足額については「経常的収支」で賄われています。

資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	314,980,228
物件費	40,384,129
社会保障給付	21,983,129
補助金等	217,151,787
支払利息	23,158,533
他会計への事務費等充当財源繰出支出	22,743,705
その他支出	12,831,526
支 出 合 計	653,233,037
地方税	352,262,507
地方交付税	200,270,744
国補助金等	86,272,002
使用料・手数料	13,707,867
分担金・負担金・寄附金	5,686,482
諸収入	14,052,072
地方債発行額	105,670,300
基金取崩額	43,972,323
その他収入	59,996,159
収 入 合 計	881,890,456
経 常 的 収 支 額	228,657,419

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	103,535,206
公共資産整備補助金等支出	55,958,602
他会計への建設費充当財源繰出支出	8,825,804
支 出 合 計	168,319,612
国補助金等	39,682,728
地方債発行額	55,675,000
基金取崩額	14,400,388
その他収入	7,755,108
収 入 合 計	117,513,224
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 50,806,388

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	100,000
貸付金	92,802,721
基金積立額	46,731,671
定額運用基金への繰出支出	875
他会計への公債費充当財源繰出支出	26,826,318
地方債償還額	121,601,493
支 出 合 計	288,063,078
国補助金等	7,537,845
貸付金回収額	103,086,901
基金取崩額	393,051
地方債発行額	623,801
公共資産等売却収入	797,317
その他収入	790,060
収 入 合 計	113,228,975
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 174,834,103

当年度歳計現金増減額	3,016,928
期首歳計現金残高	18,567,586
期末歳計現金残高	21,584,514

0 OK

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は150,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は4,144千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	1,112,632,655 千円
地方債発行額	△ 161,969,101
財政調整基金等取崩額	△ 160,641
支出総額	△ 1,109,615,727
地方債元利償還額	144,755,882
財政調整基金等積立額	34,776,916
基礎的財政収支	20,419,984 千円

※3 臨時財政対策債及び減収補てん債の発行額については、地方債償還の財源に充当されたものとして、投資・財務的収支に計上しています。

IV 県連結の財務諸表

1 作成の基準

(1) 連結の範囲

名称	資本金等 (百万円)	出資割合 (%)	業務の内容	備考
【公営企業会計】				
病院事業				
水道事業				
工業用水道事業				
地域振興事業				
鹿島臨海都市計画下水道事業				
流域下水道事業				平成23年度から地方公営企業法財務規定適用
【その他特別会計】				
競輪事業				
医療大学付属病院事業				
港湾事業 (普通会計分除く)				
都市計画事業土地区画整理事業 (普通会計分除く)				
鹿島臨海工業地帯造成事業 (普通会計分除く)				
工業団地等造成事業 (一般会計)				
農業集落排水事業 (一般会計)				
【地方公社】				
茨城県土地開発公社	30	100.0	公共用地，公用地等の取得，管理及び処分等	
茨城県道路公社	10,040	83.0	料金を徴収することのできる道路の新設，改善，維持等の管理	
【第三セクター等】※				
鹿島臨海鉄道(株)	1,226	28.5	大洗鹿島線の運営等	H24決算から連結対象
(公財)茨城県開発公社	90	56.6	工業団地の造成・分譲，福祉施設等の管理運営	
鹿島都市開発(株)	1,481	46.8	ホテル経営，公共施設管理等	
(公財)グリーンふるさと振興機構	541	90.2	茨城県北部の地域振興	
(一財)茨城県科学技術振興財団	35	98.0	科学技術振興	
(公財)茨城県消防協会	318	37.0	消防防災思想の啓発普及	
(公財)茨城県国際交流協会	491	61.1	国際交流・協力，外国人支援	
(公財)いばらき文化振興財団	30	100.0	芸術文化振興事業，県民文化センターの管理運営及びアクアワールド大洗の運営等	
(一財)茨城県環境保全事業団	768	100.0	産業廃棄物の処理に関する事業等	

名称	資本金等 (百万円)	出資割合 (%)	業務の内容	備考
(社福)茨城県社会福祉事業団	10	100.0	県立社会福祉施設指定管理の受託運営	
(公財)いばらき腎臓財団	418	67.3	腎臓移植の普及啓発活動	
(公財)茨城県看護教育財団	1,000	75.0	看護師の養成(看護学校の運営), 看護職員研修の実施	
(公財)茨城県中小企業振興公社	35	100.0	県内中小企業の経営の近代化等を支援	
(株)ひたちなかテクノセンター	100	41.2	地域産業の高度化, 活性化等を支援	
茨城県漁業信用基金協会	919	30.8	中小漁業融資保証法の規定に基づく, 中小漁業者等を対象とする債務保証等	
(株)茨城県中央食肉公社	1,901	28.3	肉畜のと畜解体業務等	
(公社)茨城県農林振興公社	15	100.0	農業経営の規模拡大, 農地の集団化等を促進する農地保有合理化事業等	
(株)いばらき森林サービス	200	50.0	木材の伐採, 搬出及び造林等森林管理の受託	
(公財)茨城県栽培漁業協会	127	44.1	放流種苗の生産, 技術開発及び栽培漁業の普及啓発	
(公財)那珂川沿岸土地改良基金協会	600	50.0	地域営農の活性化と土地改良事業の農家負担軽減対策	
(一財)茨城県建設技術管理センター	112	25.0	建設副産物の有効利用, 建設事業に係る材料試験棟	平成24年度から連結対象
鹿島埠頭(株)	300	50.0	鹿島港における曳船・通船事業及び港湾施設の管理受託	
(株)茨城ポートオーソリティ	2,948	53.0	茨城港における港湾施設の管理受託, 船舶代理店業, 荷主代行業, ひたちなか地区における都市づくり推進事業	
(公財)茨城県教育財団	10	100.0	社会教育研修施設等の管理の受託, 埋蔵文化財の発掘調査事業等	
(公財)茨城県体育協会	69	50.9	県民のスポーツ振興, 運動公園の受託管理等	
(公財)茨城県暴力追放推進センター	804	37.3	暴力団による不当要求の防止	
(公財)茨城県企業公社	40	75.0	浄水場の運転管理業務等	

※「地方自治法施行令第152条第1項第3号の規定に基づき予算の執行に関する知事の調査等の対象となる法人を定める条例(平成24年12月27日条例第50号)」に基づき, 県が資本金, 基本金その他これらに準ずるものの4分の1以上2分の1未満を出資している法人について知事の調査等の対象となったため, 鹿島臨海鉄道(株)及び(一財)茨城県建設技術管理センターを平成24年度決算より連結対象としている。

(2) 用語の定義等

① 販売用不動産の評価方法

地方公共団体財政健全化法における将来負担率を算定する際の評価基準を用いて算定し, 流動資産に計上。

② 退職手当引当金

第三セクター等の各団体は, 主として期末時点において職員全員が自己都合等により退職した場合の要支給額を計上。

2 連結貸借対照表の概要

(1) 総括

県連結後の「資産」の合計（各会計間での出資、貸付、借入等について純計作業をした後の数値）は、5兆154億円（前年度比2,328億円の減）を計上したのに対し、「負債」の合計は、3兆215億円（同623億円の減）となり、資産と負債の差である「純資産」は、1兆9,939億円（同1,705億円の減）となっています。

「公営企業会計」で資産が減少している主な要因は、平成26年度からの地方公営企業会計基準見直しにより、みなし償却制度が廃止されたこと等によります。

(億円)

区 分	資産A			負債B			純資産C = A - B		
	H25末	H26末	26-25	H25末	H26末	26-25	H25末	H26末	26-25
普通会計	40,132	39,213	△ 919	25,407	25,381	△ 26	14,725	13,832	△ 893
対資産比率	-	-	-	63%	65%		37%	35%	
公営企業会計	9,358	7,696	△ 1,662	2,071	1,962	△ 109	7,287	5,734	△ 1,553
対資産比率	-	-	-	22%	25%		78%	75%	
その他特別会計	3,071	2,852	△ 219	3,017	2,570	△ 447	54	282	228
対資産比率	-	-	-	98%	90%		2%	10%	
地方公社	475	495	△ 20	281	298	△ 17	194	197	3
対資産比率	-	-	-	59%	60%		41%	40%	
第三セクター	991	981	△ 10	550	520	△ 30	441	461	20
対資産比率	-	-	-	55%	53%		45%	47%	
純計後※	52,482	50,154	△ 2,328	30,838	30,215	△ 623	21,644	19,939	△ 1,705
対資産比率	-	-	-	59%	60%		41%	40%	

※ 連結対象会計間で行われている貸借等関係等の内部取引については、相殺消去を実施

(2) 資産の部

総資産は、5兆154億円で、その大部分が「公共資産」の4兆3,127億円です。そのほか「投資等」3,176億円、「流動資産」3,850億円となっています。

(3) 負債の部

負債総額は、3兆215億円で、大部分が「地方債残高（翌年度償還予定額含む）」2兆5,878億円と「退職手当等引当金」2,785億円です。

3 連結行政コスト計算書の概要

「行政コスト」は9,552億円を計上したのに対し、事業収益を含めた「経常収益」は1,944億円となり、差し引いた「純経常コスト」は7,608億円となっています。また、「純経常行政コスト」のほとんどは普通会計によるものです。

(億円)

【経常行政コスト】	全体 (純計後)	普通会計	公営企業 会計	その他 特別会計	地方公社	第三セクター 等
人にかかるコスト	3,184	2,918	129	18	3	116
うち人件費	2,946	2,699	116	18	2	111
うち退職手当引当金繰入	44	38	6	0	0	0
物にかかるコスト	2,274	1,554	445	138	4	223
移転支出的なコスト	3,366	3,522	19	15	0	6
その他のコスト	728	229	72	374	12	41
合計 A	9,552	8,223	665	545	19	386

(億円)

【経常収益】	全体 (純計後)	普通会計	公営企業 会計	その他 特別会計	地方公社	第三セクター 等
使用料・手数料等	141	141	-	-	-	0
分担金・負担金等	145	100	1	47	-	1
事業収益等	1,658	-	772	748	21	399
経常収益 計 B	1,944	241	773	795	21	400
純経常コスト A-B	7,608	7,982	△108	△250	△2	△14

4 連結純資産変動計算書の概要

期末純資産残高は、前年度から1,705億円減少し、1兆9,939億円となっています。普通会計及び公営企業会計の減少によるものです。

(億円)

項目	全体 (純計後)	普通会計	公営企業 会計	その他 特別会計	地方公社	第三セクター 等
期首純資産残高 A	21,644	14,725	7,287	54	194	441
純経常行政コスト	△7,608	△7,982	108	250	2	14
税等一般財源等	6,316	6,316	-	-	-	-
補助金等受入	1,455	1,335	112	15	-	9
資産評価替え	149	51	-	97	-	0
臨時損益等	△2,017	△613	△1,773	△134	1	△3
期末純資産残高 B	19,939	13,832	5,734	282	197	461
増減額 B-A	△1,705	△893	△1,553	228	3	20

5 連結資金収支計算書の概要

「経常的収支」は2,826億円の黒字、「公共資産整備収支」は57億円の黒字となり、「投資・財務的収支」は2,828億円の赤字となりましたが、全体としては55億円の黒字となりました。

(億円)

項目	全体 (純計後)	普通会計	公営企業 会計	その他 特別会計	地方三公社	第三セク ター等
A 経常的収支	2,826	2,286	227	257	△19	78
経常的支出	7,431	6,533	482	294	44	376
経常的収入	10,257	8,819	709	551	25	454
B 公共資産整備収支差額	57	△508	△109	645	34	△3
公共資産整備支出	1,979	1,683	190	100	-	4
公共資産整備収入	2,036	1,175	81	745	34	1
C 投資・財務的収支差額	△2,828	△1,748	△119	△888	△18	△56
投資・財務的支出	4,105	2,880	242	904	18	104
投資・財務的収入	1,277	1,132	123	16	0	48
歳計現金増減額 D = A + B + C	55	30	△1	14	△3	19

(億円)

	全体 (純計後)	普通会計	公営企業 会計	その他 特別会計	地方三公社	第三セク ター等
期首歳計現金残高 E	822	186	401	71	27	118
期末歳計現金残高 F = D + E	877	216	400	85	24	137

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

	借	方		貸	方
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方公共団体		
①生活インフラ・国土保全	2,883,922,595		①普通会計地方債	1,942,618,140	
②教育	427,522,271		②公営事業地方債	270,784,670	
③福祉	11,261,759		地方公共団体計	2,213,402,810	
④環境衛生	270,857,759		(2) 関係団体		
⑤産業振興	405,527,353		①一部事務組合・広域連合地方債	0	
⑥警察	28,101,214		②地方三公社長期借入金	16,695,502	
⑦総務	127,809,468		③第三セクター等長期借入金	73,932,858	
⑧収益事業	11,581,737		関係団体計	90,628,360	
⑨その他	8,738,032		(3) 長期未払金	3,143,733	
有形固定資産計	4,175,322,188		(4) 引当金	293,556,573	
(2) 無形固定資産	130,342,107		(うち退職手当等引当金)	278,542,108	
(3) 売却可能資産	8,626,110		(うちその他の引当金)	15,014,465	
公共資産合計	4,314,290,405		(5) その他	8,121,963	
2 投資等			固定負債合計	2,608,853,439	
(1) 投資及び出資金	27,539,158		2 流動負債		
(2) 貸付金	125,102,525		(1) 翌年度償還予定額		
(3) 基金等	83,565,602		①地方公共団体	355,888,312	
(4) 長期延滞債権	38,885,927		②関係団体	7,138,854	
(5) その他	28,161,722		翌年度償還予定額計	363,027,166	
(6) 回収不能見込額	△ 28,889,215		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	843,453	
投資等合計	274,365,719		(3) 未払金	12,872,733	
3 流動資産			(4) 翌年度支払予定退職手当	34,433,300	
(1) 資金	75,608,184		(5) 賞与引当金	19,449,231	
(2) 未収金	15,481,222		(6) その他	14,313,933	
(3) 販売用不動産	162,341,984		流動負債合計	444,939,816	
(4) その他	119,566,557		負債合計	3,053,793,255	
(5) 回収不能見込額	△ 53,182		純資産合計	1,907,854,729	
流動資産合計	372,944,765		負債及び純資産合計	4,961,647,984	
4 繰延勘定		47,095			
資産合計		4,961,647,984			

V 施設別行政コスト計算書の概要

・平成26年度は、年間利用者数(a)が前年度より1.7%減少しました。行政コスト(d)が増加する一方で、収入も増加しており、一般財源等負担額(g)は1.2%の増となっています。
 ・行政コスト(d)は、つくば国際会議場、ミュージアムパーク自然博物館、笠松運動公園、カシマサッカースタジアムの順に高く、一般財源等の負担額(g)は、ミュージアムパーク自然博物館、笠松運動公園、カシマサッカースタジアム、偕楽園の順に高くなっています。

対象施設（各区分において、一般財源等負担額の高い順に記載。）

(百万円)

(施設区分)	施設の名称	指定管理者制度の導入	年間利用者数			行政コスト d	収入 e	収入割合 (%) f(e/d)	一般財源等負担額			利用者1人あたりのコスト(円)	
			H26 a (千人)	H25 b (千人)	増減率 (%) c(a/b)				H26 g(d-e)	H25 h	増減率 (%) i(g/h)	1人あたり行政コスト j(d/a)	1人あたり一般財源等負担額 g/a
貸館施設 (5)	1 つくば国際会議場	○	211	215	△ 1.9	976	457	46.8	519	525	△ 1.1	4,626	2,460
	2 県民文化センター	○	636	582	9.3	363	117	32.2	246	180	36.7	571	387
	3 健康プラザ (旧健康科学センター)	○	38	39	△ 2.6	150	2	1.3	148	143	3.5	3,947	3,895
	4 総合福祉会館	○	150	146	2.7	150	60	40.0	90	87	3.4	1,000	600
	5 青少年会館	○	74	98	△ 24.5	47	13	27.7	34	31	9.7	635	459
	平均		222	216	2.8	337	130	38.6	207	193	7.3	2,156	1,560
展示施設 (7)	1 ミュージアムパーク自然博物館		430	419	2.6	947	74	7.8	873	739	18.1	2,202	2,030
	2 県立歴史館	○	119	120	△ 0.8	506	15	3.0	491	446	10.1	4,252	4,126
	3 天心記念五浦美術館		103	117	△ 12.0	471	57	12.1	414	468	△ 11.5	4,573	4,019
	4 近代美術館		138	174	△ 20.7	461	119	25.8	342	377	△ 9.3	3,341	2,478
	5 陶芸美術館		85	96	△ 11.5	367	55	15.0	312	318	△ 1.9	4,318	3,671
	6 植物園	○	215	214	0.5	183	9	4.9	174	177	△ 1.7	851	809
	7 つくば美術館		58	44	31.8	101	17	16.8	84	101	△ 16.8	1,741	1,448
平均		164	169	△ 3.0	434	49	11.3	384	375	2.4	3,040	2,655	
宿泊・研修施設 (12)	1 鹿行生涯学習センター・女性プラザ※1	○	109	101	7.9	253	14	5.5	239	218	9.6	2,321	2,193
	2 白浜少年自然の家	○	60	63	△ 4.8	222	7	3.2	215	156	37.8	3,700	3,583
	3 県南生涯学習センター	○	5	186	△ 97.3	224	11	4.9	213	242	△ 12.0	44,800	42,600
	4 県西生涯学習センター	○	123	123	0.0	195	14	7.2	181	181	0.0	1,585	1,472
	5 さしま少年自然の家	○	85	84	1.2	171	13	7.6	158	176	△ 10.2	2,012	1,859
	6 中央青年の家	○	43	41	4.9	176	31	17.6	145	148	△ 2.0	4,093	3,372
	7 水戸生涯学習センター	○	27	20	35.0	147	6	4.1	141	196	△ 28.1	5,444	5,222
	8 国民宿舎「鶴の岬」	○	103	108	△ 4.6	454	331	72.9	123	153	△ 19.6	4,408	1,194
	9 県北生涯学習センター	○	59	66	△ 10.6	80	17	21.3	63	63	0.0	1,356	1,068
	10 奥久慈憩いの森	○	13	12	8.3	34	2	5.9	32	34	△ 5.9	2,615	2,462
	11 里美野外活動センター	○	8	7	14.3	28	1	3.6	27	26	3.8	3,500	3,375
平均		53	68	△ 22.1	165	37	22.4	128	133	△ 3.8	6,320	5,700	
公園 (7) ※2	1 偕楽園		164	165	△ 0.6	555	6	1.1	549	484	13.4	3,384	3,348
	2 洞峰公園	○	257	266	△ 3.4	456	209	45.8	247	238	3.8	1,774	961
	3 大子広域公園	○	19	18	5.6	100	2	2.0	98	115	△ 14.8	5,263	5,158
	4 県西総合公園	○	46	42	9.5	87	14	16.1	73	75	△ 2.7	1,891	1,587
	5 弘道館公園		61	45	35.6	50	0	0.0	50	64	△ 21.9	820	820
	6 砂沼広域公園	○	18	16	12.5	53	4	7.5	49	46	6.5	2,944	2,722
	7 港公園	○	20	20	0.0	41	3	7.3	38	37	2.7	2,050	1,900
平均		84	82	2.4	192	34	17.7	158	151	4.6	2,590	2,356	
運動施設等 (7)	1 笠松運動公園	○	890	726	22.6	868	174	20.0	694	691	0.4	975	780
	2 カシマサッカースタジアム	○	440	504	△ 12.7	831	241	29.0	590	606	△ 2.6	1,889	1,341
	3 堀原運動公園	○	197	197	0.0	203	24	11.8	179	189	△ 5.3	1,030	909
	4 東町運動公園	○	123	140	△ 12.1	70	27	38.6	43	55	△ 21.8	569	350
	5 つくばヘリポート ※3		1,041回	988回	5.4	43	1	2.3	42	39	7.7	41,306	40,346
	6 大洗マリントワー	○	68	72	△ 5.6	64	48	75.0	16	16	0.0	941	235
	7 ライフル射撃場	○	4	4	0.0	2	1	50.0	1	1	0.0	500	250
平均 (ヘリポート除く)		287	274	4.7	340	86	25.3	254	260	△ 2.3	984	644	
計 38施設		30施設	5,199	5,290	△ 1.7	10,129	2,196	21.7	7,933	7,841	1.2	3,565	3,112

※1 鹿行生涯学習センターと女性プラザについては、単一の施設としてコスト計算書を作成しました。

※2 行政コストは公園全体にかかるものすべてを計上しましたが、収入は公園の入園料が無料であることから有料公園施設等の使用料のみを計上しました。

公園全体の入園者数の把握が困難なため、年間利用者数は有料施設利用者数のみを計上しており、1人あたりのコストも、公園全体の行政コストを有料施設利用者数で除いたものとなっています。

※3 つくばヘリポートについては、aは年間の離発着回数を、jは離発着一回あたりのコストを計上しました。